

第5回さいたま市地方創生・成長戦略 統合推進本部会議資料

平成28年度第5回さいたま市地方創生・成長戦略統合推進本部会議 次第

日 時 平成29年3月30日（木）

午前10時00分～午前11時30分

場 所 政策会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 首都圏広域地方計画に係るプロジェクトの進捗について
- (2) 地方創生推進交付金について
- (3) 「さいたま市成長戦略」（平成25年度～平成28年度）の成果見込みについて

3 その他

4 閉 会

2 議事

- (1) 首都圏広域地方計画に係るプロジェクトの進捗について

首都圏広域地方計画に係るプロジェクトの進捗について

- 首都圏広域地方計画に位置付けられたプロジェクトのうち、「東北圏・北陸圏・北海道連結首都圏対流拠点の創出 P J」（以下「P J」）について、さいたま市（主査）・埼玉県・関東地方整備局を構成員とする P T を推進主体として推進
- 平成28年度は P J の目標設定に向けて、P T 会議において検討を進めるとともに、「首都圏対流拠点シンポジウム」を開催
- P T 会議は計 4 回開催し、P J 全体、産業、観光、防災の 4 分野について、P J 目標（アウトカム）及びアウトカム指標を設定。2/22の首都圏広域地方計画協議会幹事会（局長級）において、設定した P J 目標等を報告済

■ 第 3 回本部会議（H28.12.19）以後の取組

日付	会議等	議題等	主な内容
H29.1.23	第 4 回 P T 会議	① シンポジウムの準備状況について ② P J の目標等について	○ P J 全体、産業、観光、防災の 4 分野について P J 目標（アウトカム）及びアウトカム指標を設定
H29.1.25	首都圏対流拠点 シンポジウム	対流拠点における新たな絆（人の流れ）の創出に向けて	【第 1 部】「地方創生回廊、スーパー・メガリージョン等の動向」 【第 2 部】さいたま市の取組報告 パネルディスカッション「対流拠点における新たな人の流れの創出」
H29.2.6	第22回 埼玉県・さいたま市 企画調整協議会	東北圏・北陸圏・北海道連結首都圏 対流拠点の創出 P J	○ 本市から P J の目標設定等の進捗状況について報告
H29.2.8	第42回 首都圏広域 地方計画 担当課長等会議	① 主要 P J の目標設定について ② 主要 P J 以外のフォローアップについて ③ 今後のスケジュールについて	○ 主要 8 P J の P T 主査から各 P T で設定した P J の目標を報告 ○ 主要 P J 以外の 30 P J（一般 P J）について、具体的取組内容に対するフォローアップ項目と担当構成員の案を提示
H29.2.22	第16回 首都圏広域 地方計画 協議会幹事会	同 上	同 上

首都圏対流拠点創出プロジェクトの目標等

分野	目的・コンセプト	PJ目標（アウトカム） ※「目的・コンセプト」が実現された状態	アウトカム指標 ※左記目標に係る指標
PJ全体	東日本とスーパー・メガリージョンの玄関口機能（広域的な結節機能）を果たすとともに、対流拠点の創出により、東日本における地方創生回廊づくり及び北海道、東北、北陸へのリニア整備の効果の波及を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・「大宮」が次の状態となること。 ① スーパー・メガリージョンの強化につながる東日本全体の結節機能を有する状態 ② 東日本各地域との連携・交流が図られ、地方創生回廊が実現した状態 ③ 空港アクセスを始めとする鉄道以外の交通機関との相互乗換の利便性が高まり、対流創出のエンジンとなる状態 	<ul style="list-style-type: none"> ・大宮駅の一日平均乗降客数 ・さいたま市（大宮区）の滞在人口、滞在人口率（平日・休日）（RESAS）
産業	企業の取引機会拡大や販路開拓、連携によるイノベーション創出等の取組支援により、持続的な産業発展の基盤形成を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ① 埼玉県・さいたま市内に企業立地が進み、地域間連携により、東日本地域の企業を始めとする企業間取引が拡大すること。 ② 東日本全体の民間連携が進み、埼玉県・さいたま市内をマーケットとする新たな販路が開拓されること。 ③ 企業間連携・産学官連携により、埼玉県・さいたま市内において、イノベーションが創出されること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県・さいたま市内企業と域外企業との取引数（RESAS） ・埼玉県・さいたま市内の企業数・事業所数・従業員数（RESAS） ・埼玉県・さいたま市内の特許取得件数（RESAS）
観光	広域周遊観光ルート構築のための玄関口機能を果たすとともに、東日本全体の観光拠点機能及び連携・交流機能の集積、強化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ① 東日本版ゴールデンルートの構築により、玄関口となる「大宮」の拠点性が高まること。 ② 国内外の観光客が増加し、宿泊需要や観光消費需要が高まるとともに、観光面の東日本の地域間連携が進み、観光産業の活性化が促進すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光情報の発信等を行う「大宮」の拠点施設（（仮称）東日本連携支援センター（平成30年度開設予定））の来場者数 ・埼玉県の延べ宿泊者数、観光消費額 ・埼玉県の外国人訪問者数（RESAS） ・さいたま市（大宮区）の外国人平均滞在者数（RESAS） ・埼玉県内の訪日外国人消費額（RESAS）
防災	首都直下地震の発災時における首都圏の機能をバックアップするための最前線を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ① 東京都心に近い立地と機能集積を活かし、首都直下地震発災時のTEC-FORCEの進出拠点として、迅速な震災復旧・支援、バックアップができるようになること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市に通じる埼玉県内の各自動車専用道路（複数路線）の接続箇所数 ・国県市による合同訓練の開催 ・埼玉DMAT(災害派遣医療チーム)の指定病院数

首都圏対流拠点シンポジウム

～対流拠点における新たな絆(人の流れ)の創出に向けて～

開催概要

当日は、306人が参加し、広域連携による可能性やプロジェクト推進に向けた関係者の連携などについて、活発な議論が行われた。

平成29年1月25日(水) 13:30～15:30
 於：さいたまスーパーアリーナTOIRO

【主催者挨拶】 清水 勇人 さいたま市長
 【来賓挨拶】 田中 良生 国土交通副大臣

【第1部】 基調講話

- 藤井 健 (国土交通省国土政策局長)
 - ・ 地方創生回廊、スーパーメガリジョン等における国の動向について

【第2部】 パネルディスカッション

- ①さいたま市の取組報告 (さいたま市長)
 「首都圏対流拠点の創出に向けたさいたま市の取組」

- ②パネルディスカッション
 テーマ：対流拠点における新たな人の流れの創出

「コーディネーター」

- 久保田 尚 (埼玉大学大学院教授)
 ※ 大宮グランドセントラルステーション推進会議委員

「パネラー」

- 宇野 求 (建築家・東京理科大学教授)
- 楓 千里 (株式会社JTBPブリッシング取締役)
- 佐々木 則夫 (大宮アルディージャ トータルアドバイザー)
- 藤井 健 (国土交通省国土政策局長)
- 清水 勇人 (さいたま市長)

掲載記事 (平成29年2月9日 日経・埼玉版)

首都圏広域地方計画 (東日本地方創生回廊とスーパー・メガリジョンとの連結創出) 首都圏対流拠点シンポジウムが開催されました

平成49年のリニア中央新幹線的全線開業予定を契機に、人口7千万人の世界最大の巨大な都市圏(スーパー・メガリジョン)が形成され、世界中からヒト・モノ・カネ・情報を引き付け、世界を先導することが期待されます。

こうしたスーパー・メガリジョンの効果が万遍なく行き渡るために、全国を一つの経済圏に統合する「地方創生回廊」の構築が必要です。

昨年3月に決定された首都圏広域地方計画では、こうした考え方に基づく地域づくりを進めることとしています。

- 東日本地方創生回廊とスーパー・メガリジョンとの連結創出
 一昨年の北陸新幹線、昨年の北海道新幹線の開業により、大宮駅の役割は益々高まっています。今後、更に、大宮駅周辺には、スーパー・メガリジョンの東日本との玄関口、東日本地方創生回廊の拠点としての役割が求められます。

具体的には、大宮駅の機能強化、駅周辺の対流拠点施設等の整備によって生まれる新たなビジネス交流やマッチング、東日本の物の集積など、東日本・首都圏・西日本の連携機能やビジネス拠点機能の充実が期待されます。

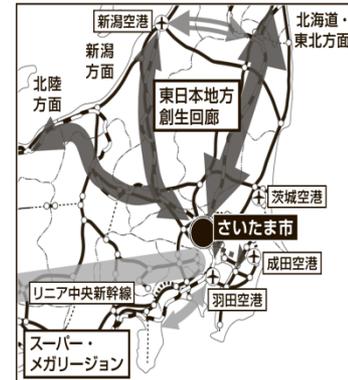
- 首都圏対流拠点シンポジウム
 (2017年1月25日(水)さいたまスーパーアリーナ TOIROにて開催)
 当日は、地元経済界、まちづくり団体などからの多くの参加者により、会場が満席となりました。

清水勇人さいたま市長及び田中良生国土交通副大臣からの挨拶、第一部では藤井健国土交通省国土政策局長から「地方創生回廊、スーパー・メガリジョン等の動向」と題した講演をいただきました。

第二部は、「対流拠点における新たな人の流れの創出」をテーマにパネルディスカッションが行われ、広域連携による可能性やプロジェクト推進に向けた関係者の連携などについて、活発な議論が行われました。

パネリスト：宇野求氏(東京理科大学教授) 楓千里氏(JTB/Pブリッシング取締役) 佐々木則夫氏(大宮アルディージャトータルアドバイザー) 藤井健氏(国土交通省国土政策局長) 清水勇人氏(さいたま市長) コーディネーター：久保田尚氏(埼玉大学大学院教授)

参考：大宮は東日本地方創生回廊とスーパー・メガリジョンの結節点



清水勇人 さいたま市長

「首都圏広域地方計画」の計画期間の10年間は、本市にとっても「運命の10年」であり、これをどう活かすにかかっているという熱い想いを国とさいたま市は共有しています。
 さいたま市のこれまでの取組が「首都圏広域地方計画」の重点プロジェクトの一つに位置付けられたことから、このプロジェクトを具現化していくため、「大宮駅グランドセントラルステーション構想」や「東日本連携」を始めとする本市の取組を、国・埼玉県と連携して、さらに深化させていきたいと考えています。



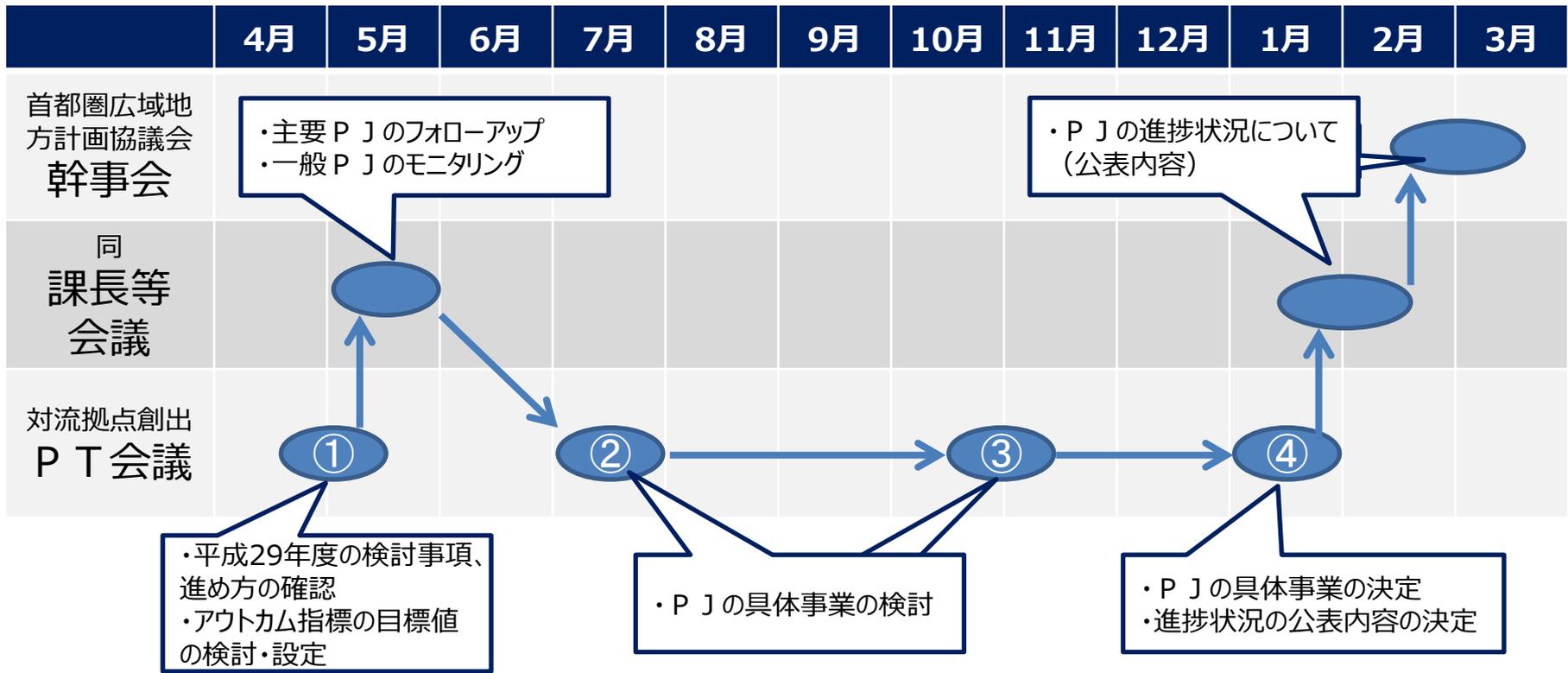
田中良生 国土交通副大臣

スーパー・メガリジョンの形成による効果は、新幹線や高速道路などの高速交通網を、徹底的に賢く使うことで、地方も含め広く日本全国に及ぶことが期待されます。さいたま市では、新幹線の結節点である点に着目して、この効果を東日本に波及させるプロジェクトを進めております。
 シンポジウムを契機に、首都圏、そして我が国の未来に向けたビジョンが広く共有され、さいたま市をはじめ、首都圏の更なる発展に繋がるよう、地元出身でもある国土交通副大臣として全力で取り組みます。

平成29年度 首都圏対流拠点創出プロジェクトの進め方

- ・平成29年度は、設定した P J 目標の実現に向け、P J における具体的な事業を P T において選定し、国・県と連携しながら P J の一層の推進を図る
- ・アウトカム指標の目標値を P T で検討し設定する
- ・国は首都圏広域地方計画における全38 P J の進捗状況を3月に公表予定

<平成29年度の会議予定>



(2) 地方創生推進交付金について

地方創生推進交付金の活用状況について①

(1) 地方創生推進交付金の概要

- 支援対象 ①先駆性のある取組（先駆タイプ） ②先駆的優良事例の横展開をする取組（横展開タイプ）
③既存事業の隘路を発見し、打開する取組（隘路打開タイプ）
- 交付率 **事業費の2分の1**（残り2分の1に対しては、地方財政措置）
- 交付上限額の引上げ

【市区町村】先駆：2.0億円 → **4.0億円** 横展開・隘路打開：0.5億円 → **1.0億円**

(2) 本市の地方創生推進交付金に係る手続と交付金を活用した事業内容

推進交付金関連手続

平成28年度
(1年目)
H28. 9下旬 交付申請（実施計画・地域再生計画の提出）
H28.11下旬 **事業採択**
H28.12下旬 **交付決定**・12月定例会補正予算の議決

平成29年度
(2年目)
H29. 3.上旬 事前相談提出
H29. 3.中旬 交付申請①（4月1日交付決定分）
H29. 3.下旬 **事業採択①**・交付申請②（5月下旬交付決定
・計画変更分）2月定例会当初予算の議決
H29. 4.1 **交付決定①**
H29. 5.下旬 **事業採択②**・**交付決定②**

平成30年度
(3～5年目)
平成29年度分（2年目）と同様の手続を想定

推進交付金を活用した事業内容

東日本連携支援センター 東日本連携推進協議会事業

※【 】内は本市予算額

東日本連携支援センターの
設計に係る調査
【 10,800千円 】

東日本逸品の販路拡大
(加速化交付金)

東日本連携支援センター
開設準備
【 37,040千円 】
設計・開設準備・施設賃料

東日本逸品の販路拡大支援
【 44,696千円 】
軒先マルシェ
チャレンジショップ
百貨店催事等

改装等工事
(一般財源・補正予定)

運営業務委託

連
動

地方創生推進交付金の活用状況について②

(3) 東日本連携推進協議会による「東日本の逸品の販路拡大支援事業」概要

コミュニティ 軒先マルシェ
(地域発テストマーケティング・観光PR)

無償で百貨店等の軒先の提供を受け、百貨店では取り扱うまでに至っていない逸品をテストマーケティング。観光PRも併せて実施



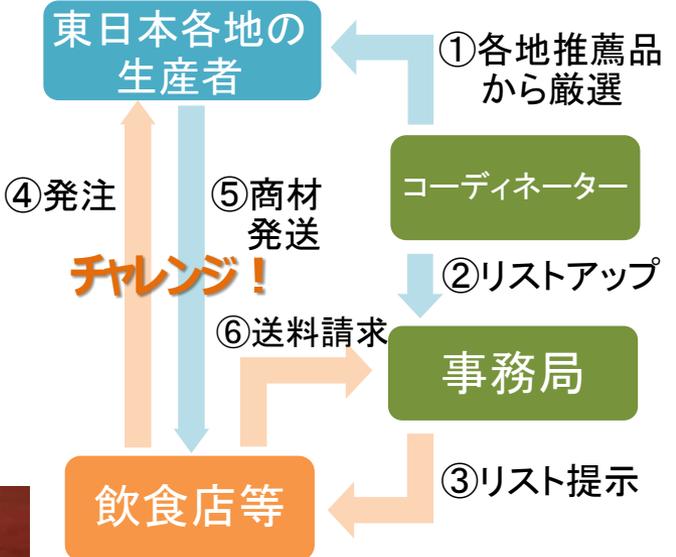
B to C 百貨店の催事活用
(テストマーケティング)

百貨店で東日本連携各市の美味しいものを直接バイヤーが選定し、大宮初登場の商材が並ぶ催事を開催



B to B チャレンジショップ
(マッチング)

市内飲食店等で、東日本エリアの商材をチャレンジで仕入れる際の送料を負担し、マッチングを推進



(3) 「さいたま市成長戦略」(平成25年度
～平成28年度)の成果見込みについて

「さいたま市成長戦略」の目標及び実績値について

※ 青字は、前回の本部会議（H29.1.24）資料からの追加、修正等

1 市内総生産：市内総生産（実質）成長率2%程度を目指す。

現状値（策定時）	目標値	実績値
0.8% （平成22年度）	2%程度 （平成25年度～平成32年度の平均）	0.8% （平成25年度～平成26年度の平均）

（参考）〔市内総生産(実質)〕平成26年度：4兆2,544億円（成長率△0.9%） 平成25年度：4兆2,924億円（成長率2.5%）
〔国内総生産(実質)〕平成26年度：524兆6,643億円（成長率△1.0%） 平成25年度：529兆8,099億円（成長率2.0%）

出典:さいたま市民経済計算(平成26年度)

※ 目標値については、国における目標（日本再興戦略）と同水準となるよう設定しているところ、平成25年度～平成26年度の国内総生産（実質）成長率の平均値は0.5%となっており、現時点では市内総生産（実質）成長率は国内総生産（実質）成長率を上回っている。

2 生産年齢人口：生産年齢人口を市の将来推計値より増やすことを目指す。

現状値（策定時）	目標値	実績値
79.7万人 （平成32年の将来推計値）	80.5万人 （平成32年）	80.9万人 （平成27年国勢調査実績より算出）

（参考）〔生産年齢人口将来推計値(国勢調査)〕平成32年：79.7万人 平成27年：80.4万人

〔生産年齢人口(住民基本台帳人口)〕

平成28年：82.2万人 平成27年：81.8万人 平成26年：81.8万人 平成25年：82.1万人 ※ 12月1日時点(市HP)

※ 目標値については、平成32年将来推計値である79.7万人の1%増となる80.5万人を設定。平成27年は平成32年までの推計期間の中間地点に当たるため、仮の目標値として平成27年将来推計値80.4万人の1%の半分である0.5%増となる80.8万人と推計すると、平成27年実績値は80.9万人となっていることから、現時点では実績値は目標値を上回っている。

3 鉄道乗降客数：市内の鉄道乗降客数185万人/日を目指す。

現状値（策定時）	目標値	実績値
179万人/日 （平成24年度）	185万人/日 （平成32年度）	188万人/日 （平成27年度）

（参考）〔鉄道乗降客数〕平成26年度：182.7万人/日 平成25年度：183.1万人/日

出典:都市局交通政策課

「さいたま市成長戦略」における各P Jの成果見込みについて ①

1 国際観光都市戦略「さいたMICE」①

(全体) 「国際観光都市戦略『さいたMICE』」全体の成果

- ・ 入込観光客数約9,476万人(H25~H28 ※暦年) **BEFORE** 約8,226万人(H21~H24) *暦年
- ・ 国土形成計画/首都圏広域地方計画への位置付け(H27)

(1) 国際シティホテルの誘致、コンベンションセンターの整備

- ・ ホテル等誘致庁内検討会設置(H26) ・ MICE需要調査に係るマーケットサウンディング調査の実施(H27)

(2) 国際レベルの会議・イベントの誘致 (コンベンション推進事業)

- ・ 国際会議開催件数**26**件(H25~H28) **BEFORE** 21件(H21~H24)
- ・ 国際会議を含む関東地方ブロック規模以上のコンベンション402件の開催に伴う経済波及効果約263.2億円(H25~H27) **BEFORE** 628件 約349.8億円(H21~H24)

(3) 半日観光ルート事業

- ・ 「見沼田圃と通船堀ルート」、「文化芸術ルート」整備(H26)
- ・ 「浦和レッドダイヤモンドルート」整備及び「大宮盆栽村ルート」移設(H27)
- ・ 世界盆栽大会周辺の半日観光ルート看板及び誘導サインの整備(H28)

(4) 国際化推進事業 (多言語表示の拡充)

- ・ 「さいたま市案内サイン等の多言語対応方針」策定(H26)
- ・ 大宮駅周辺、大宮盆栽美術館周辺、さいたま新都心周辺の案内サイン多言語化に係る調査を実施(H27)
- ・ 大宮公園内、大宮盆栽美術館周辺に多言語対応案内看板を整備(H28)

(5) シティセールス活動の展開

- ・ ビジット・ジャパンなどを活用したシティセールス活動の推進(H25~H28)

※ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度の実績は見込みとする。

※ 赤字は、最終的な成果の取りまとめ時に主な成果とするものの候補。

※ 青字は、前回の本部会議 (H29.1.24) 資料からの追加、修正箇所。

「さいたま市成長戦略」における各 P J の成果見込みについて ②

1 国際観光都市戦略「さいたMICE」②

(6) フィルムコミッション事業の充実（さいたま市ロケーションサービス事業の推進）

- ・ 撮影件数447件(映画15件、テレビ236件、プロモーションビデオ7件、CM25件、その他164件) (H25～H27)
BEFORE 297件(H23～H24)

(7) （仮称）岩槻人形博物館の整備

- ・ 博物館本体の設計施工一括発注方式による契約締結(H28)

(8) 大宮盆栽美術館の運営

- ・ 「国際盆栽シンポジウム」開催(H27) ・ 「さいたま国際盆栽アカデミー」開設(H28)
- ・ 来館者数約18.5万人(H25～H27) BEFORE 約16.5万人 (H22～H24)

(9) 「さいたまるしえ」開催事業

- ・ さいたまるしえinクリテリウム観光入込客数約24.4万人(H25～H28)
- ・ さいたまるしえinさいたまーチ観光入込客数約4.2万人(H25～H27)

(10) さいたま市ブランド推進事業

- ・ スイーツバルチケット販売数3,498冊(H25～H27) ・ スイーツスタンプラリー参加者数約600人(H28)

2 スポーツ観光・産業都市戦略 ①

(全体) 「スポーツ観光・産業都市戦略」全体の成果

- ・ スポーツイベント開催に伴う経済波及効果約382.5億円
(内訳)さいたまクリテリウム約113.3億円(H25～H28)、SSC約193.8億円(H25～H27)、さいたま国際マラソン約75.4億円(H27～H28)
- ・ スポーツイベント開催に伴う広告換算値約49.4億円
(内訳)さいたまクリテリウム約38.3億円(H25～H28)、さいたま国際マラソン約11.1億円(H27～H28)

※ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度の実績は見込みとする。

※ 赤字は、最終的な成果の取りまとめ時に主な成果とするものの候補。

※ 青字は、前回の本部会議（H29.1.24）資料からの追加、修正箇所。

「さいたま市成長戦略」における各 P J の成果見込みについて ③

2 スポーツ観光・産業都市戦略 ②

(1) 国際スポーツタウン構想、スポーツ特区構想、スポーツシューレの設置

- ・「さいたま市国際スポーツタウン構想」策定(H27) ・「さいたま市スポーツ施設の整備・運営に関する指針」策定(H28)

(2) さいたまクリテリウムbyツールドフランスの継続開催

- ・経済波及効果約113.3億円(H25～H28) ・広告換算値約38.3億円(H25～H28)
- ・来場者延べ約49.9万人(H25～H28) ・権利元と複数年契約締結(H28～H30)(H28)

(3) 国際的なスポーツイベント誘致とスポーツ観光の推進

- ・経済波及効果約193.8億円(H25～H27) ※ 大相撲やフィギュアスケートの誘致など。別掲載の「さいたまクリテリウム」、「さいたま国際マラソン」及び「さいたまマーチ」は除く。

(4) 安全で元気な「さいたま自転車のまち構想」－自転車ネットワーク200km構想策定、自転車運転免許制度の推進、コミュニティサイクルの推進

- ・市内自転車事故件数(全世代) 約38.7%減少 ※ 1,365件(H28) BEFORE 2,225件(H24) *暦年
- ・コミュニティサイクルポート24箇所整備完了(H25～H27) ・「さいたま市自転車ネットワーク整備計画」策定(H26)
- ・自転車ネットワーク累計64km整備(H28末) ・「子ども自転車運転免許制度」毎年度103校実施(H25～H28)

(5) さいたまシティマラソンのフルマラソン化、ウォーキングイベントさいたまマーチの拡充

- 〔さいたま国際マラソン〕 ・経済波及効果約75.4億円(H27～H28) ・広告換算値約11.1億円(H27～H28)
- ・申込者数29,960人(H27～H28) ・ボランティア数8,445人(H27～H28)
- 〔さいたまマーチ〕 ・経済波及効果約2.0億円(H25～H27) ・参加者数15,761人(H25～H27)

(6) プロアマトップスポーツチームを活用した地域、商店街活性化

- ・商店街振興事業数2件(大宮地区・浦和地区)(H27～H28) ・事業参加店舗数延べ231軒(H27～H28)

※ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度の実績は見込みとする。

※ 赤字は、最終的な成果の取りまとめ時に主な成果とするものの候補。

※ 青字は、前回の本部会議(H29.1.24)資料からの追加、修正箇所。

「さいたま市成長戦略」における各P Jの成果見込みについて ④

2 スポーツ観光・産業都市戦略 ③

(7) 大消費地に近いさいたま市の特性を生かした農業の活性化

- ・ブランド化農産物の商品開発事業所数13事業所(H28) **BEFORE** 8事業所(H24末)
- ・さいたまヨーロッパ野菜に係る商談件数267件(H27) ※「地方創生先行型交付金」事業

(8) 遊休農地を活用した新農業ビジネス

- ・「さいたま市農業ビジネスソリューション展」開催(H26)
- ・遊休農地を活用した新農業ビジネス研究会による新農業ビジネスプランの作成・提案(H27)
- ・見沼グリーンセンター展示温室改修設計・IT化設計の完了(H28)

3 医療ものづくり都市構想

(1) 医工連携プラットフォームづくりと研究実験室設置

- ・試作開発ラボの整備(H25) ・試作開発ラボで開発した医療機器が認証を受け販売開始1件(H28)
- ・第2期行動計画策定(H28)
- ・新規参入、事業拡大支援件数84件(H26～H28) ・産学官医の連携促進支援件数32件(H26～H28)

(2) 医療機器の国際連携の強化・拡充

- ・ドイツ医療機器クラスターとのMoU締結(H26)
- ・商談件数424件(成約件数7件)(H25～H28) **BEFORE** 40件(成約件数1件) (H23～H24)

4 環境技術産業の推進 ①

(全体) 「環境技術産業の推進」全体の成果

- ・次世代自動車・スマートエネルギー特区 3年間の延長を含む変更計画の認定(H28)

※ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度の実績は見込みとする。

※ 赤字は、最終的な成果の取りまとめ時に主な成果とするものの候補。

※ 青字は、前回の本部会議（H29.1.24）資料からの追加、修正箇所。

「さいたま市成長戦略」における各P Jの成果見込みについて ⑤

4 環境技術産業の推進 ②

(1) E-KIZUNA Projectの推進

- ・ 市内次世代自動車登録台数59,600台(H28) **BEFORE** 28,068台(H24末)
- ・ E-KIZUNAシンポジウム開催(H25,H26) ・ E-KIZUNAサミット開催(H27,H28)
- ・ E-KIZUNAサミット参加団体拡大 60団体(H28) **BEFORE** 42団体(H24)

(2) スマートホーム・シティの構築

- ・ 「美園タウンマネジメント協会」設立(H27) ・ 「アーバンデザインセンターみその(UDCMi)」開設(H27)
- ・ スマートホーム・コミュニティ、先導モデル街区第1期(33戸)完成(H28)
(ジャパンレジエンス・アワード2017 (強靱化大賞) 優秀賞受賞)

(3) ハイパーエネルギーステーションの整備

- ・ ハイパーエネルギーステーション整備数10箇所(水素5箇所)(H28) **BEFORE** 0箇所(H24末)

(4) 低炭素型パーソナルモビリティの普及 (超小型モビリティ推進事業)

- ・ 「さいたま市小型電動モビリティ利活用推進協議会」設立(H25)
- ・ [国交省連携による社会実験(H26~H27)] 走行距離35,012km、延べ利用者数2,808人
- ・ 国交省連携による社会実験結果の公表、国交省報告(H27)

(5) 低炭素型パーソナルモビリティの普及 (低炭素型パーソナルモビリティ関連技術産業創出支援)

- ・ 二輪非接触充電、市内レンタサイクルサービス19台導入(H26,H27)
- ・ 二輪非接触充電、浦和美園マルチ・モビリティ・シェアリング6台導入(H28)
- ・ 二輪低炭素型パーソナルモビリティ試乗会12回開催、延べ試乗者数587人(H25~H27)

5 東日本の中核都市構想 ①

(全体) 「東日本の中核都市構想」全体の成果

- ・ 国土形成計画/首都圏広域地方計画への位置付け(H27) ※ 再掲

※ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度の実績は見込みとする。

※ 赤字は、最終的な成果の取りまとめ時に主な成果とするものの候補。※ 青字は、前回の本部会議 (H29.1.24) 資料からの追加、修正箇所。

「さいたま市成長戦略」における各 P J の成果見込みについて ⑥

5 東日本の中枢都市構想 ②

(1) 首都高速埼玉大宮線の延伸、首都高速埼玉新都心線の延伸の促進

- ・ 新大宮上尾道路の一部区間（与野～上尾南）の事業決定(H27)
- ・ 有料道路事業の事業主体決定(H28)

(2) 長距離バスターミナルの設置

- ・ 「さいたま新都心将来ビジョン」に公共公益施設(交通広場等)整備を位置付け(H25)
- ・ バス事業者等で構成されるバスターミナル検討会を設置(H27)

(3) 空港へのアクセス強化

- ・ J R 浦和駅⇔羽田空港間直通バス運行開始(H25)
- ・ 鉄道整備要望に係る要望書提出(H25～H28)

(4) 地下鉄7号線の延伸

- ・ 交通政策審議会の答申に位置付け(H28)
- ・ 浦和美園駅周辺の定住人口約7千500人(H28) BEFORE 約4千100人(H23)
- ・ 岩槻駅周辺地区の交流人口約476千人/年度(H28) BEFORE 約451千人/年度(H23)

(5) LRTの検討推進

- ・ 交通政策審議会の答申に位置付け(H28) ※ 再掲

(6) 大宮駅グランドセントラルステーション化構想

- ・ 「大宮 G C S 推進会議」設置(H28) ・ 「大宮駅 G C S 化構想 整備方針(案)」の整理(H28)

(7) 浦和駅西口再開発の推進

- ・ 本組合設立(H25)

※ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度の実績は見込みとする。

※ 赤字は、最終的な成果の取りまとめ時に主な成果とするものの候補。 ※ 青字は、前回の本部会議（H29.1.24）資料からの追加、修正箇所。

「さいたま市成長戦略」における各 P J の成果見込みについて ⑦

5 東日本の中枢都市構想 ③

(8) 大宮区役所の建て替え

- ・ PFI事業基本協定、事業契約締結(H28) ・ 旧県大宮合同庁舎解体工事を開始(H28)

(9) 大門町2丁目中地区開発の推進

- ・ 都市計画決定(H25) ・ 事業進捗率11.3%(H28末)

(10) 大宮駅西口開発

- ・ 事業進捗率77.2%(H28末) BEFORE 62.53%(H24末)

(11) 大宮駅東口北側開発

- ・ 「大宮GCS推進会議」設置(H28) ・ 「大宮駅GCS化構想 整備方針(案)」の整理(H28) ※ 再掲

(12) 駅周辺都市計画道路の整備促進

- ・ 「氷川緑道西通線北区間」事業認可(H26)、用地買収率15%(H28末)
- ・ 「氷川緑道西通線南区間」用地買収率100%(H27末) BEFORE 65.4%(H24末)
電線共同溝整備率54%(H28末) BEFORE 0%(H24末)

(13) 与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープランの策定

- ・ 「与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープラン」策定(H27)
- ・ 「与野本町駅周辺地区まちづくり推進協議会」設立(H28) ・ 協議会分科会設置(H28)

(14) 岩槻まちづくりマスタープランの推進

- ・ 岩槻まちづくりアクションプラン(第1期)策定(H25) ・ 「旧岩槻区役所敷地利用計画」策定(H27)
- ・ 「岩槻歴史街道基本方針」策定(H27) ・ 岩槻駅舎の完成(H28)

※ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度の実績は見込みとする。

※ 赤字は、最終的な成果の取りまとめ時に主な成果とするものの候補。

※ 青字は、前回の本部会議（H29.1.24）資料からの追加、修正箇所。

「さいたま市成長戦略」における各P Jの成果見込みについて ⑧

5 東日本の中枢都市構想 ④

(15) さいたま新都心将来ビジョンの推進

- ・「さいたま新都心将来ビジョン」策定(H25)
- ・造幣局さいたま支局開局(H28)・さいたま赤十字病院開院(H28)・埼玉県立小児医療センター開院(H28)

(16) 浦和美園地区のまちづくり

- ・浦和美園駅周辺の定住人口約7千500人(H28) **BEFORE** 約4千100人(H23) ※再掲
〔事業進捗率〕
- ・浦和東部第一:72%(H28末) **BEFORE** 57%(H24末)
- ・浦和東部第二:99%(H28末) **BEFORE** 83%(H24末)
- ・岩槻南部新和西:99%(H28末) **BEFORE** 76%(H24末)
- ・大門下野田:9%(H28末) **BEFORE** 事業認可(H25)

(その他) 大宮駅、浦和駅の1日平均乗降客数

- ・大宮駅680千人(H27) **BEFORE** 655千人(H24)・浦和駅175千人(H27) **BEFORE** 161千人(H24)

6 広域防災拠点づくり ①

(1) さいたま新都心の広域防災拠点機能の拡充

- ・TEC-FORCE計画／首都圏広域地方計画に位置付け(H27)
- ・TEC-FORCE進出拠点に関する三者(さいたま市、日本大学法学部、国土交通省)協定締結(H28)

(2) 緊急輸送道路周辺の民間建築物の耐震化の推進、インフラ・公共施設の耐震化 (民間建築物の耐震化の推進)

- ・耐震補強工事の実施件数6棟(H25～H28) **BEFORE** 1棟(H23～H24)

※ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度の実績は見込みとする。

※ 赤字は、最終的な成果の取りまとめ時に主な成果とするものの候補。

※ 青字は、前回の本部会議（H29.1.24）資料からの追加、修正箇所。

「さいたま市成長戦略」における各 P J の成果見込みについて ⑨

6 広域防災拠点づくり ②

(3) 緊急輸送道路周辺の民間建築物の耐震化の推進、インフラ・公共施設の耐震化（市有建築物の耐震化）

- ・ 耐震化率（設計）99.7%(H28末)

BEFORE

 97.1%(H24末)
- ・ 耐震化率（改修）99.3%(H28末)

BEFORE

 96.4%(H24末)

(4) 緊急輸送道路周辺の民間建築物の耐震化の推進、インフラ・公共施設の耐震化（インフラ（道路・橋りょう）の耐震化）

- ・ 耐震補強完了率70%(31橋/44橋)(H28末)

BEFORE

 64%(28橋/44橋)(H24末)

(5) 緊急輸送道路周辺の民間建築物の耐震化の推進、インフラ・公共施設の耐震化（インフラ（下水道施設）の耐震化及び老朽化対策）

- ・ 下水道管の耐震化延長42km(H28末)

BEFORE

 23km(H24末)

(6) 緊急輸送道路周辺の民間建築物の耐震化の推進、インフラ・公共施設の耐震化（インフラ（水道）の耐震化）

- ・ 管路総延長耐震化率44.5%(H27末)：指定都市中暫定第1位(H27)
- ・ 尾間木配水場1号池耐震補強(H25,H26) ・ 北部配水場更新工事実施設計(H26,H27)

(7) 危機管理センターの整備

- ・ 危機管理センター整備(H26)

※ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度の実績は見込みとする。

※ 赤字は、最終的な成果の取りまとめ時に主な成果とするものの候補。

※ 青字は、前回の本部会議（H29.1.24）資料からの追加、修正箇所。

7 戦略的な企業誘致と国際展開支援

(1) 戦略的な企業誘致と行政手続きのスピード化・簡素化

- ・ 企業誘致件数50件(H25~H28) BEFORE 45件 (H21~H24)

(2) 市内中小企業の国際展開支援の拡充

- ・ ドイツメカトロニクスクラスターとのMoU締結(H25) ・ ドイツ医療機器クラスターとのMoU締結(H26)
- ・ 商談件数787件(ヨーロッパ513件(成約件数10件)、アジア274件)(H25~H28)
BEFORE 商談件数103件(成約件数2件) (H23~H24)
- ・ 外国語媒体による記事広告記載7件(H26~H28)

※ 各成果・実績に記載している時期は原則年度とし、平成28年度の実績は見込みとする。

※ 赤字は、最終的な成果の取りまとめ時に主な成果とするものの候補。

※ 青字は、前回の本部会議（H29.1.24）資料からの追加、修正箇所。

3 その他

(1) 首都圏対流拠点創出関係部局会議の
今後の方針について

首都圏対流拠点創出関係部局会議下の作業部会設置について（案）

①ポイント

- 首都圏対流拠点創出プロジェクト推進のための重点事業（大宮駅GCS化構想・東日本連携・広域防災拠点づくり）を集中的に推進するため、平成28年度に地方創生・成長戦略統合推進本部に設置した「首都圏対流拠点創出関係部局会議」を活発化させるとともに、その下に、重点事業ごとの「作業部会」（課長級以下）を設置する。

②推進体制

